

財 務 諸 表

## 貸 借 対 照 表

横浜市住宅供給公社

(単位：円)

科 目	前年度 平成30年3月31日現在	当年度 平成31年3月31日現在
<b>流動資産</b>	7,542,932,806	7,580,772,868
現金預金	6,913,934,990	6,483,259,284
有価証券	0	20,000,000
未収金	357,735,630	464,018,034
分譲事業資産	70,151,075	0
分譲資産	70,151,075	0
まちづくり事業建設工事	62,968,610	461,910,656
受託事業建設工事	12,708,566	1,442,406
前払金	29,790,260	34,844,647
その他流動資産	95,643,675	115,312,901
貸倒引当金	0	△15,060
<b>固定資産</b>	22,041,460,558	21,801,668,358
賃貸事業資産	21,631,878,703	21,437,018,556
賃貸住宅資産	15,935,649,323	15,988,556,648
減価償却累計額	△3,660,494,303	△3,873,179,547
減損損失累計額	△80,361,792	△80,361,792
賃貸施設等資産	12,013,027,552	12,050,868,415
減価償却累計額	△2,574,106,668	△2,651,498,306
減損損失累計額	△10,907,661	△10,907,661
長期前払費用	9,072,252	13,540,799
その他事業資産	160,820,463	135,660,082
長期事業未収金	160,820,463	135,660,082
有形固定資産	90,297,746	103,251,170
建物等資産	89,079,900	89,079,900
減価償却累計額	△38,798,545	△39,907,605
減損損失累計額	△32,678,207	△32,678,207
土地資産	46,999,305	46,999,305
減損損失累計額	△24,810,249	△24,810,249
その他有形固定資産	174,247,389	205,341,694
減価償却累計額	△123,741,847	△140,773,668
無形固定資産	17,255,910	25,306,314
その他無形固定資産	17,255,910	25,306,314
その他固定資産	195,859,093	153,340,360
長期有価証券	30,000,000	10,000,000
その他資産	165,859,093	143,340,360
貸倒引当金	△54,651,357	△52,908,124
<b>資 産 合 計</b>	<b>29,584,393,364</b>	<b>29,382,441,226</b>

科 目	前年度	当年度
	平成30年3月31日現在	平成31年3月31日現在
<b>流動負債</b>	3,332,101,992	3,906,577,393
次期返済長期借入金	866,564,788	1,243,913,613
未払金	858,153,684	989,502,790
前受金	60,828,044	118,259,140
預り金	1,468,159,425	1,471,875,843
引当金	77,017,788	81,731,623
期末手当等引当金	77,017,788	81,731,623
その他流動負債	1,378,263	1,294,384
<b>固定負債</b>	11,656,062,238	10,654,442,800
長期借入金	8,346,499,026	7,382,985,413
預り保証金	822,961,062	818,492,482
繰延建設補助金	857,927,115	826,109,207
引当金	1,247,459,132	1,289,719,369
退職給付引当金	581,598,029	592,673,726
計画修繕引当金	665,861,103	697,045,643
資産除去債務	22,965,876	22,965,876
その他固定負債	358,250,027	314,170,453
<b>【負債合計】</b>	14,988,164,230	14,561,020,193
<b>資本金</b>	10,000,000	10,000,000
<b>剰余金</b>	14,586,229,134	14,811,421,033
資本剰余金	607,303,777	607,303,777
利益剰余金	13,875,150,526	14,204,117,256
特定目的積立金	103,774,831	0
<b>【資本合計】</b>	14,596,229,134	14,821,421,033
<b>負債及び資本合計</b>	29,584,393,364	29,382,441,226

## 損 益 計 算 書

横浜市住宅供給公社  
(単位：円)

科 目	前年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	当年度 自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
<b>事業収益 [a]</b>	20,920,767,665	6,064,963,229
分譲事業収益	15,203,273,000	94,982,100
住宅宅地分譲事業収益	15,203,273,000	94,982,100
一般分譲住宅事業収益	15,203,273,000	94,982,100
賃貸管理事業収益	1,652,846,298	1,642,180,510
賃貸住宅管理事業収益	926,441,786	909,031,225
一般賃貸住宅管理事業収益	581,264,360	840,662,077
特優賃貸住宅管理事業収益	318,717,222	41,908,844
高優賃貸住宅管理事業収益	26,460,204	26,460,304
賃貸施設管理事業収益	726,404,512	733,149,285
受託事業収益	3,642,768,471	3,908,700,563
まちづくり事業収益	99,600,135	87,010,675
マンション等管理支援事業収益	1,320,358,760	1,408,492,608
民間提携住宅事業収益	731,932,233	724,265,058
市営住宅管理受託事業収益	1,482,368,261	1,675,626,364
その他受託事業収益	8,509,082	13,305,858
指定管理者業務収益	414,804,630	412,899,261
市営住宅管理事業収益	414,804,630	412,899,261
その他事業収益	7,075,266	6,200,795
長期割賦事業収益	7,075,266	6,200,795
<b>事業原価 [b]</b>	19,996,054,804	5,500,067,651
分譲事業原価	14,663,742,922	86,119,714
住宅宅地分譲事業原価	14,663,742,922	86,119,714
一般分譲住宅事業原価	14,663,742,922	86,119,714
賃貸管理事業原価	1,332,848,290	1,165,918,645
賃貸住宅管理事業原価	903,695,959	726,349,634
一般賃貸住宅管理事業原価	530,355,561	665,622,130
特優賃貸住宅管理事業原価	350,206,055	38,223,482
高優賃貸住宅管理事業原価	23,134,343	22,504,022
賃貸施設管理事業原価	429,152,331	439,569,011
受託事業原価	3,573,154,128	3,821,536,846
まちづくり事業原価	112,369,665	136,843,978
マンション等管理支援事業原価	1,258,971,114	1,345,166,503
民間提携住宅事業原価	709,456,894	669,525,099
市営住宅管理受託事業原価	1,488,831,670	1,664,620,667
その他受託事業原価	3,524,785	5,380,599
指定管理者業務原価	425,697,869	426,278,684
市営住宅管理事業原価	425,697,869	426,278,684
その他事業原価	611,595	213,762
長期割賦事業原価	611,595	213,762

科 目	前年度	当年度
	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
一般管理費 [c]	210,638,620	230,812,171
事業利益(損失) [d=a-b-c]	714,074,241	334,083,407
その他経常収益 [e]	28,239,398	5,385,346
受取利息	1,364,040	1,127,879
雑収入	26,875,358	4,257,467
その他経常費用 [f]	137,748,782	126,187,526
支払利息	24,097,953	12,527,192
支払手数料	68,040,000	1,080,000
計画修繕引当金繰入	0	39,600,000
雑損失	45,610,829	72,980,334
経常利益(損失) [g=d+e-f]	604,564,857	213,281,227
特別利益 [h]	0	11,910,673
退職給付引当金戻入	0	11,910,673
特別損失 [i]	186,763,474	1
固定資産除却損	6,476,279	1
事務所移転費用	31,912,271	0
借入金期日前返済費用	148,374,924	0
当期純利益(純損失) [j=g+h-i]	417,801,383	225,191,899
特定目的積立金取崩 [k]	0	103,774,831
賃貸住宅建替資金等積立金取崩	0	103,774,831
当期総利益(総損失) [l=j+k]	417,801,383	328,966,730

## 剰 余 金 計 算 書

横浜市住宅供給公社  
(単位：円)

項 目		前年度 自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日	当年度 自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月 31 日
資 本 剰 余 金	期首残高	607,303,777	607,303,777
	当期増加高又は減少高	0	0
	期末残高	607,303,777	607,303,777
利 益 剰 余 金	期首残高	13,458,140,236	13,875,150,526
	当期増加高又は減少高	417,010,290	328,966,730
	当期純利益	417,801,383	225,191,899
	賃貸住宅建替資金等積立金への積立による減少高	△791,093	0
	特定目的積立金からの欠損金てん補による増加高	0	103,774,831
期末残高	13,875,150,526	14,204,117,256	
特 定 目 的 積 立 金	期首残高	102,983,738	103,774,831
	当期増加高又は減少高	791,093	△103,774,831
	賃貸住宅建替資金等積立金の積立による増加高	791,093	0
	賃貸住宅建替資金等積立金の取崩による減少高	0	△103,774,831
	期末残高	103,774,831	0
合 計	期首残高	14,168,427,751	14,586,229,134
	当期増加高又は減少高	417,801,383	225,191,899
	期末残高	14,586,229,134	14,811,421,033

## キャッシュフロー計算書

横浜市住宅供給公社  
(単位:円)

区 分	前年度	当年度
	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	自平成30年4月1日 至平成31年3月31日
<b>事業活動によるキャッシュフロー</b>	14,197,910,758	735,381,301
分譲事業活動による収支	14,090,212,407	120,538,814
住宅地分譲事業の収支	14,090,212,407	120,538,814
一般分譲住宅事業の収支	14,090,212,407	120,538,814
分譲住宅の譲渡による収入	14,090,212,407	120,538,814
賃貸管理事業活動による収支	480,554,476	621,598,079
賃貸住宅管理事業の収支	213,813,222	329,335,249
一般賃貸住宅管理事業の収支	318,118,741	302,251,285
賃貸管理事業による収入	574,413,862	820,591,066
賃貸管理事業による支出	△256,295,121	△518,339,781
特優賃貸住宅管理事業の収支	△118,587,384	12,452,326
賃貸管理事業による収入	212,142,409	37,314,031
賃貸管理事業による支出	△330,729,793	△24,861,705
高優賃貸住宅管理事業の収支	14,281,865	14,631,638
賃貸管理事業による収入	24,987,321	24,983,499
賃貸管理事業による支出	△10,705,456	△10,351,861
賃貸施設管理事業の収支	266,741,254	292,262,830
賃貸管理事業による収入	722,655,708	715,182,834
賃貸管理事業による支出	△455,914,454	△422,920,004
受託事業活動による収支	105,245,084	268,266,330
まちづくり事業の収支	△1,806,645	△32,863,207
受託事業による収入	101,054,666	90,640,293
受託事業による支出	△102,861,311	△123,503,500
マンション等管理支援事業の収支	20,391,453	105,443,358
受託事業による収入	1,285,000,198	1,289,979,428
受託事業による支出	△1,264,608,745	△1,184,536,070
民間提携住宅事業の収支	16,952,127	53,708,890
受託事業による収入	737,634,698	703,758,489
受託事業による支出	△720,682,571	△650,049,599
市営住宅管理受託事業の収支	65,361,901	137,695,182
受託事業による収入	1,481,613,244	1,736,572,306
受託事業による支出	△1,416,251,343	△1,598,877,124
その他受託事業の収支	4,346,248	4,282,107
受託事業による収入	7,573,047	10,710,032
受託事業による支出	△3,226,799	△6,427,925
指定管理者業務の収支	△11,668,868	18,746,792
市営住宅管理事業の収支	△11,668,868	18,746,792
指定管理者業務による収入	404,527,044	423,073,738
指定管理者業務による支出	△416,195,912	△404,326,946
その他事業活動による収支	27,196,997	29,395,964
長期割賦事業の収支	27,196,997	29,395,964
長期割賦事業による収入	28,234,462	30,079,496
長期割賦事業による支出	△1,037,465	△683,532
一般管理活動による収支	△211,563,958	△222,033,057
その他経常損益に係る収支	△109,873,458	△78,715,872
その他経常損益に係る収入	28,067,606	5,507,090
受取利息による収入	1,364,040	1,127,879
雑収入	26,703,566	4,379,211
その他経常損益に係る支出	△137,941,064	△84,222,962
支払利息による支出	△24,097,953	△12,527,192
支払手数料による支出	△68,040,000	△1,080,000
雑損失	△45,803,111	△70,615,770
特別損益に係る収支	△180,287,195	0
その他の収支	8,095,273	△22,415,749

<b>投資活動によるキャッシュフロー</b>		△10,104,347,833	△978,829,499
事業資産形成活動による収支		△10,460,842,036	△551,872,326
分譲事業資産形成による収支		△10,209,150,769	△116,709,372
一般分譲住宅資産形成の収支		△10,209,150,769	△116,709,372
分譲住宅資産取得による支出		△10,209,150,769	△116,709,372
まちづくり事業建設工事の収支		△83,151,956	△344,413,401
まちづくり事業建設工事の収支		△83,151,956	△344,413,401
まちづくり事業建設工事による収入		291,600	56,200,000
まちづくり事業建設工事による支出		△83,443,556	△400,613,401
賃貸事業資産形成による収支		△168,539,311	△90,749,553
一般賃貸住宅資産取得の収支		△86,572,778	△52,077,345
賃貸住宅資産取得による支出		△86,572,778	△52,077,345
特優賃貸住宅資産取得の収支		△4,321,260	△829,980
賃貸住宅資産取得による支出		△4,321,260	△829,980
賃貸施設資産形成の収支		△77,645,273	△37,842,228
賃貸施設資産取得による支出		△77,645,273	△37,842,228
有価証券等の取得・償還等による収支		340,000,000	△400,000,000
定期預金の解約による収入		600,000,000	0
定期預金の取得による支出		△300,000,000	△400,000,000
有価証券等の償還等による収入		40,000,000	0
その他の投資活動による収支		16,494,203	△26,957,173
有形固定資産等の形成による収支		△3,255,416	△49,475,906
建物(社屋)等建設の収支		△2,063,237	0
その他の有形・無形固定資産形成収支		△25,042,803	△49,475,906
その他の固定資産形成の収支		23,850,624	0
その他収支		19,749,619	22,518,733
<b>財務活動によるキャッシュフロー</b>		△3,690,132,666	△587,227,508
事業活動に係る資金の返済による支出		△5,689,424,186	△586,164,788
分譲事業に係る借入金の返済による支出		△3,200,000,000	0
賃貸管理事業に係る借入金の返済による支出		△2,489,424,186	△586,164,788
投資活動に係る資金の借入による収入		2,000,000,000	0
賃貸管理事業資産形成に係る借入金による収入		2,000,000,000	0
その他財務活動に係る資金の調達及び返済による収支		△708,480	△1,062,720
長期借入金の借入による収入		2,000,000,000	0
長期借入金借入の返済による支出		△2,000,000,000	0
リース債務に係る支出		△708,480	△1,062,720
<b>当期中の資金収支合計</b>		403,430,259	△830,675,706
<b>前期繰越金(現金及び現金同等物)</b>		6,510,504,731	6,913,934,990
<b>次期繰越金(現金及び現金同等物)</b>		6,913,934,990	6,083,259,284

(注記1) このキャッシュフロー計算書における次期繰越金(現金及び現金同等物)と、貸借対照表に掲記されている「流動資産/現金・預金」及び「固定資産/定期預金・有価証券」項目との関係は下表のとおりである。

貸借対照表科目	前年度	当年度
次期繰越金	6,913,934,990	6,083,259,284
流動資産	6,913,934,990	6,083,259,284
現金・預金	6,913,934,990	6,083,259,284
預金	6,913,934,990	6,083,259,284
その他の資金	30,000,000	430,000,000
流動資産	0	420,000,000
定期預金	0	400,000,000
有価証券	0	20,000,000
固定資産	30,000,000	10,000,000
長期有価証券	30,000,000	10,000,000
合計	6,943,934,990	6,513,259,284



# 注 記 事 項

## 1 重要な会計方針

前 年 度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当 年 度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の有価証券 償却原価法によっている</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の有価証券 同左</p>
<p>2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法 分譲資産及び分譲資産建設工事 個別法による原価法</p>	<p>2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法 分譲資産及び分譲資産建設工事 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 賃貸事業資産 賃貸住宅資産 ・償却方法：定額法 ・耐用年数：鉄骨鉄筋コンクリート造 50年ほか  賃貸施設資産 ・償却方法：定額法 ・耐用年数：法人税法に規定する耐用年数 鉄骨鉄筋コンクリート造の店舗用 39年ほか  (2) 有形固定資産 ・償却方法：定額法 ・耐用年数：法人税法に規定する耐用年数  (3) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年) に基づく定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 賃貸事業資産 賃貸住宅資産 同左  賃貸施設資産 同左  (2) 有形固定資産 同左  (3) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 計画修繕引当金 賃貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来計画的に実施する修繕工事に要する費用の見積額を基礎として計上している。団地別・工事項目別に、計画額と計画修繕引当金の期末残高の差額を、実施までの見込み年数で均等に配分した額を繰入れている。  (2) 貸倒引当金 賃貸管理事業収入未収金、長期事業未収金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、賃貸管理事業収入未収金の一般債権については貸倒実績率、長期事業未収金については、貸倒リスクを踏まえた一定率、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 計画修繕引当金 同左  (2) 貸倒引当金 同左</p>

<p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の自己都合退職による期末要支給額の全額を計上している。</p> <p>(4) 期末手当等引当金 翌期支給の期末手当等の支給見込額のうち当期負担額を計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 期末手当等引当金 同左</p>										
<p>5 特定目的積立金</p> <p>(1) 賃貸住宅建替資金等積立金 賃貸住宅建替資金等積立金は、平成元年4月1日付横浜市と締結した『生麦運河周辺総合整備事業に係る移転住宅敷地に関する協定書』に基づき、生麦ハイツに係る建替資金等に充当するため、当該住宅の利益の範囲内で理事会の決議に基づき計上している。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">当期繰入額</td> <td style="text-align: right;">791,093円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">103,774,831円</td> </tr> </table>	当期繰入額	791,093円	期末残高	103,774,831円	<p>5 特定目的積立金</p> <p>(1) 賃貸住宅建替資金等積立金 賃貸住宅建替資金等積立金は、平成元年4月1日付横浜市と締結した『生麦運河周辺総合整備事業に係る移転住宅敷地に関する協定書』に基づき、生麦ハイツに係る建替資金等に充当するため、当該住宅の利益の範囲内で理事会の決議に基づき計上していたが、平成31年 3月31日をもって協定期間が満了するため、全額を取崩し、利益剰余金へ振り替えた。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">当期繰入額</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>当期取崩額</td> <td style="text-align: right;">103,774,831円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> </table>	当期繰入額	0円	当期取崩額	103,774,831円	期末残高	0円
当期繰入額	791,093円										
期末残高	103,774,831円										
当期繰入額	0円										
当期取崩額	103,774,831円										
期末残高	0円										
<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 分譲事業収益及び費用 収益は物件の引渡しをもって計上し、費用は発生的事实に基づいて計上している。</p> <p>(2) 賃貸管理事業、受託事業、指定管理者業務及びその他事業の収益及び費用 収益は期間または契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生的事实に基づいて計上している。</p> <p>(3) その他の収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 分譲事業収益及び費用 同左</p> <p>(2) 賃貸管理事業、受託事業、指定管理者業務及びその他事業の収益及び費用 同左</p> <p>(3) その他の収益及び費用 同左</p>										
<p>7 建設期間中の支払利息等の原価算入方法</p> <p>(1) 分譲資産建設工事、まちづくり事業建設工事及び賃貸資産建設工事 分譲資産、まちづくり事業及び賃貸資産の建設工事に関連する借入金の利息及びその付随費用で、当該建設工事完了までのうち正常な期間内ものは、原価に算入している。 〈当期算入額〉</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">・分譲住宅建設工事</td> <td style="text-align: right;">25,371,249円</td> </tr> <tr> <td>  内訳 支払利息</td> <td style="text-align: right;">25,371,249円</td> </tr> <tr> <td>  付随費用</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> </table>	・分譲住宅建設工事	25,371,249円	内訳 支払利息	25,371,249円	付随費用	0円	<p>7 建設期間中の支払利息等の原価算入方法</p> <p>(1) 分譲資産建設工事、まちづくり事業建設工事及び賃貸資産建設工事 分譲資産、まちづくり事業及び賃貸資産の建設工事に関連する借入金の利息及びその付随費用で、当該建設工事完了までのうち正常な期間内ものは、原価に算入している。 〈当期算入額〉</p> <p>なし</p>				
・分譲住宅建設工事	25,371,249円										
内訳 支払利息	25,371,249円										
付随費用	0円										
<p>8 リース取引の処理方法 ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 同左</p>										

<p>9 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。</p>	<p>9 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>10 キャッシュフロー計算書の現金及び現金同等物の範囲 貸借対照表の現金預金の内、現金、当座預金及び普通預金の合計額と同額としている。</p>	<p>10 キャッシュフロー計算書の現金及び現金同等物の範囲 同左</p>
<p>11 その他重要な事項 なし</p>	<p>11 その他重要な事項 なし</p>

## 2 補足情報

前 年 度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当 年 度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)																																				
I 貸借対照表に関する事項	I 貸借対照表に関する事項																																				
<p>1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び限度超過額及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金の額</td> <td style="text-align: right;">6,913,934,990円(A)</td> </tr> <tr> <td>借入金相殺の額</td> <td style="text-align: right;">6,884,175,677円(B)</td> </tr> <tr> <td>預金保険の額</td> <td style="text-align: right;">29,759,313円(C)</td> </tr> <tr> <td>超過額</td> <td style="text-align: right;">0円(A-B-C)</td> </tr> </table>	預金の額	6,913,934,990円(A)	借入金相殺の額	6,884,175,677円(B)	預金保険の額	29,759,313円(C)	超過額	0円(A-B-C)	<p>1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び限度超過額及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金の額</td> <td style="text-align: right;">6,483,259,284円(A)</td> </tr> <tr> <td>借入金相殺の額</td> <td style="text-align: right;">6,401,804,216円(B)</td> </tr> <tr> <td>預金保険の額</td> <td style="text-align: right;">40,940,218円(C)</td> </tr> <tr> <td>超過額</td> <td style="text-align: right;">40,514,850円(A-B-C)</td> </tr> </table>	預金の額	6,483,259,284円(A)	借入金相殺の額	6,401,804,216円(B)	預金保険の額	40,940,218円(C)	超過額	40,514,850円(A-B-C)																				
預金の額	6,913,934,990円(A)																																				
借入金相殺の額	6,884,175,677円(B)																																				
預金保険の額	29,759,313円(C)																																				
超過額	0円(A-B-C)																																				
預金の額	6,483,259,284円(A)																																				
借入金相殺の額	6,401,804,216円(B)																																				
預金保険の額	40,940,218円(C)																																				
超過額	40,514,850円(A-B-C)																																				
<p>2 連帯債務額について</p> <p>(1) 連帯債務の内容 民間提携事業に係る土地所有者の独立行政法人住宅金融支援機構借入金の連帯債務</p> <p>(2) 連帯債務の額 243,676,317円</p>	<p>2 連帯債務額について</p> <p>(1) 連帯債務の内容 民間提携事業に係る土地所有者の独立行政法人住宅金融支援機構借入金の連帯債務</p> <p>(2) 連帯債務の額 230,417,627円</p>																																				
<p>3 貸貸事業資産等について</p> <p>(1) 貸貸事業資産 「地方住宅供給公社に係る減損処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th rowspan="2">資産のグループ数</th> <th colspan="3">減損処理の状況</th> </tr> <tr> <th>兆候</th> <th>認識</th> <th>計上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①貸貸住宅資産</td> <td>10団地</td> <td>なし</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>②貸貸施設資産</td> <td>17施設</td> <td>なし</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	種別	資産のグループ数	減損処理の状況			兆候	認識	計上	①貸貸住宅資産	10団地	なし	—	—	②貸貸施設資産	17施設	なし	—	—	<p>4 貸貸事業資産等について</p> <p>(1) 貸貸事業資産 「地方住宅供給公社に係る減損処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th rowspan="2">資産のグループ数</th> <th colspan="3">減損処理の状況</th> </tr> <tr> <th>兆候</th> <th>認識</th> <th>計上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①貸貸住宅資産</td> <td>10団地</td> <td>1団地</td> <td>0団地</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>②貸貸施設資産</td> <td>17施設</td> <td>なし</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	種別	資産のグループ数	減損処理の状況			兆候	認識	計上	①貸貸住宅資産	10団地	1団地	0団地	—	②貸貸施設資産	17施設	なし	—	—
種別			資産のグループ数	減損処理の状況																																	
	兆候	認識		計上																																	
①貸貸住宅資産	10団地	なし	—	—																																	
②貸貸施設資産	17施設	なし	—	—																																	
種別	資産のグループ数	減損処理の状況																																			
		兆候	認識	計上																																	
①貸貸住宅資産	10団地	1団地	0団地	—																																	
②貸貸施設資産	17施設	なし	—	—																																	
II 損益計算書に関する事項	II 損益計算書に関する事項																																				
<p>1 特別損益の主要なものについて</p> <p>(1) 固定資産除却損の内訳 有形固定資産の除却損 6,476,279円</p> <p>(2) 事務所移転費用の内訳 相談センター移転に伴う原状回復費等である。 31,912,271円</p> <p>(3) 借入金期日前返済費用の内訳 一般貸貸住宅建設資金借換えに伴う損害金である。 148,374,924円</p>	<p>1 特別損益の主要なものについて</p> <p>(1) 退職給付引当金戻入の内訳 退職金見直しによる引当剰余金 11,910,673円</p> <p>(2) 固定資産除却損の内訳 有形固定資産の除却損 1円</p>																																				

